

平成 17 年 12 月 8 日

各 位

株式会社ライブドア
代表取締役社長兼最高経営責任者 堀 江 貴 文
(証券コード 4753 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役 熊 谷 史 人
(TEL 03 5788 4753)

株式会社ダイナシティとの資本・事業提携に関するお知らせ

当社グループ会社である株式会社ライブドアファイナンス(以下「LDF」)は平成 17 年 12 月 8 日付で株式会社ダイナシティ(証券コード 8901、以下ダイナシティ社という。)と「資本事業提携に関する基本合意」を締結するに至りましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本・事業提携の目的及び内容

ダイナシティ社とLDFは、今後のダイナシティ社の資本・事業提携に関して、下記の通り基本合意いたしました。

(1) 資本・事業提携の目的：

本資本・事業提携は、ダイナシティ社が確固たる地位を築いている都市型コンパクトマンション分譲事業及びソリューション事業(取得した不動産の内外装の刷新や、IT 設備の敷設、テナントリーシング等によって資産価値を向上させる事業)をより強固なものにするために、ライブドアグループの持つインターネットマーケティングノウハウ、ファイナンス資源を含めた経営資源を提供することにより、ダイナシティ社の経営を支援することを目的としています。

より具体的に言えば、当社グループ保有のポータルサイト「livedoor」のサービスであるライブドアリアルエステートから、新規顧客を誘導すると共に、インターネットマーケティングを当社とダイナシティ社が共同展開してダイナシティ社の新規顧客獲得を増やすことにより、ダイナシティ社のマンション分譲事業をより強固なものにするを目的としております。さらには、ネット成約率の向上によってダイナシティ社の販管費の一層の縮減を図ることが可能となります。また、ライブドアグループ各社が、ダイナシティ社の購入者・入居者へ、生活・情報・金融関連の各種サービスを提供することにより、既存顧客囲い込みと他社との差別化を図ることも目指しています。

そして、ライブドアグループのファイナンス事業部を中核としたファイナンス事業のノウハウを生かして、ダイナシティ社において不動産証券化、不動産ローンといった新規事業展開を行うことを目指しております。これに加え、今後 SPC 等のオフバランスの手法を活用することで在庫などの財務リスクをヘッジすることに積極的に取り組んでいく方向にあるダイナシティ社において、ライブドアグループによる高度な金融手法・ネットワークを提供することで、ダイナシティ社の事業収益とリスクヘッジに貢献することを目的

としています。

また、ファイナンス支援として、ライブドアグループからダイナシティ社に機動的な直接金融を通じて、資金を注入することにより、マンション事業・ソリューション事業両面の一層のスピーディーな業容拡大を目指すとともに、資金調達コストの低減により収益性の向上を図ることを目的としております。

さらに、ライブドアグループからダイナシティ社へ役員を派遣する予定であり、ダイナシティ社のコーポレートガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図る予定です。

(2) 事業提携の内容：

本事業提携においては、以下の事項について検討いたします。

ネット広告等マーケティングの共同展開

不動産ファイナンス事業の共同展開

ダイナシティ社のコーポレートガバナンス、コンプライアンス体制の強化

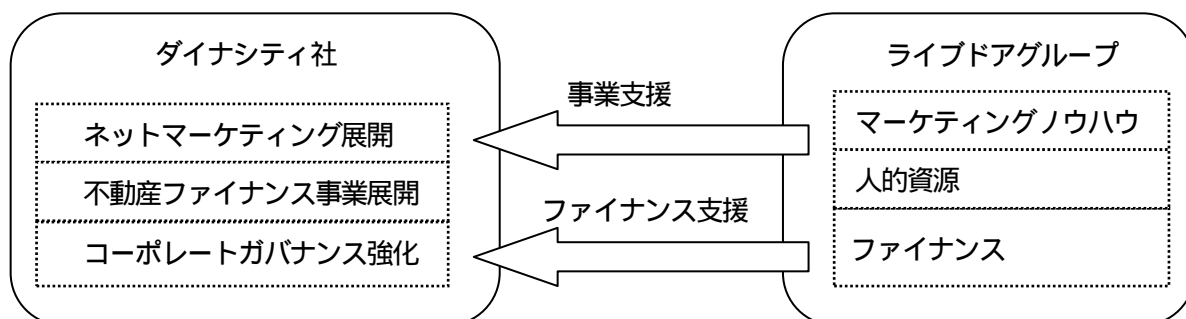
(3) 資本提携の内容：

本資本提携については、以下の事項について合意をしました。

ライブドアグループは、ダイナシティ社の発行済み株式数の21.5%を取得します。

ライブドアグループは、ダイナシティ社の総額200億円の資金調達を引受けます。

2. 資本・事業提携のスキーム図



3. 資本・事業提携先の概要

商号	株式会社ダイナシティ
代表者	中山 豊
本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
設立年月日	1994年9月
主な事業内容	不動産総合事業
決算期	3月
従業員数	349名(2005年9月30日現在)
資本金	4,526,604千円(2005年9月30日現在)
発行済株式総数	921,454株(2005年9月30日現在)

大株主構成及び議決権比率（議決権比率上位5名、2005年9月30日現在）

氏名または名称	持株数	議決権比率
中山諭	132,310 株	14.34%
ベアスターズアンドカンパニー	62,157 株	6.74%
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	42,043 株	4.56%
マックスモールキャップ投資事業組合	38,336 株	4.16%
株式会社穴吹工務店	25,198 株	2.73%

当社との関係 出資関係 LDF が運営するファンドを通じてダイナシティ社の発行済み株式の21.5%を取得する予定です。

取引関係等 現在営業取引及びその他取引はございません。尚、今後当社よりダイナシティ社に役員を派遣する予定です。

4. 今後の見通し

本事業提携が、当社の2006年9月期連結業績に与える影響は軽微であります。

以上